

発行日： 令和2年12月15日

発行者： 今村証券株式会社

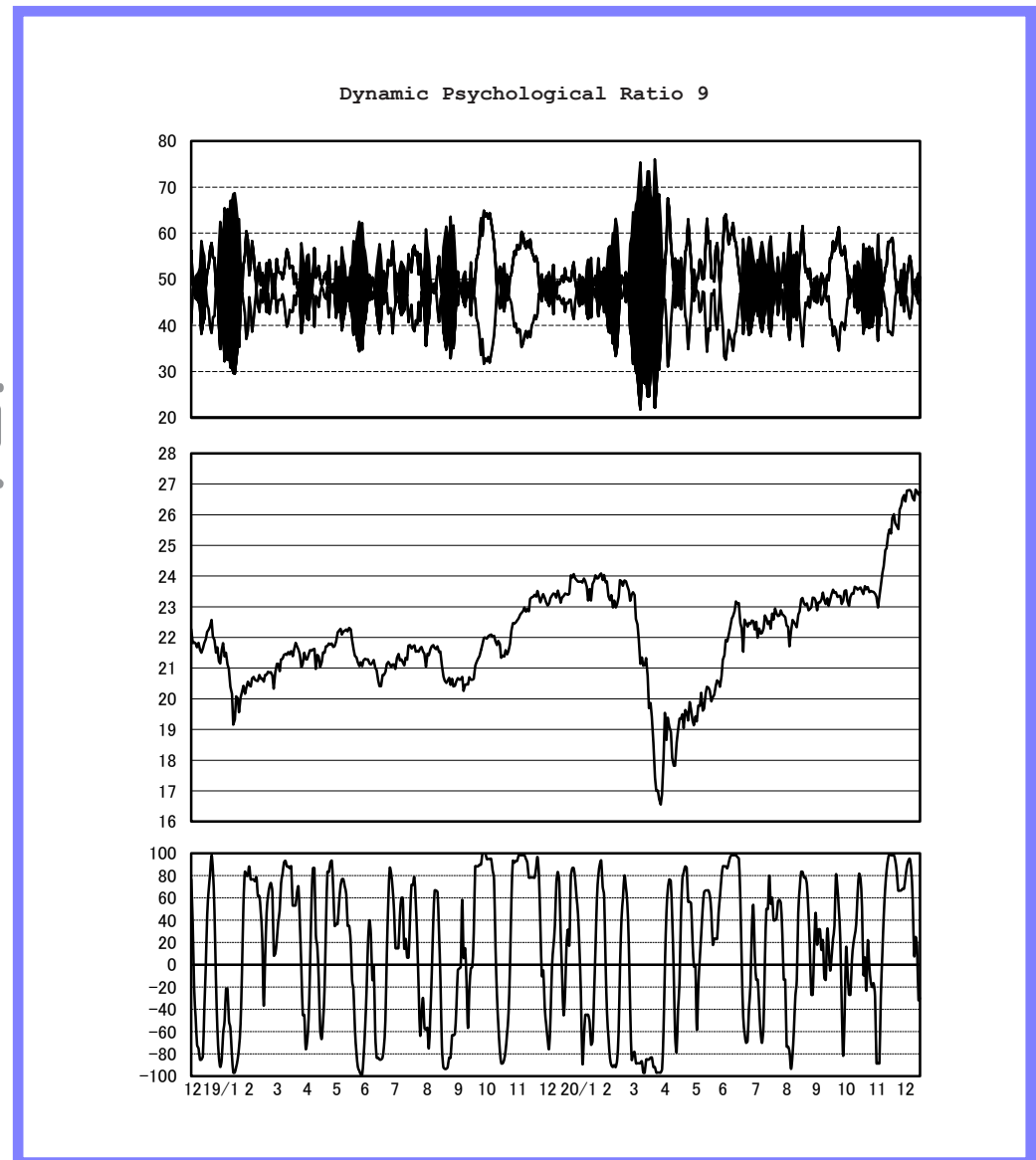
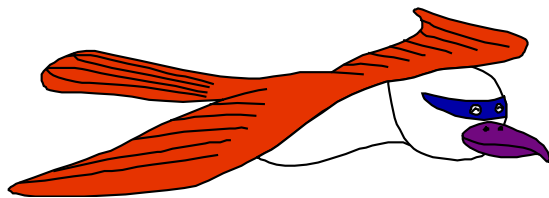
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第678号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝次回の発行は1月19日の予定です。良いお年をお迎えください。＝

大 所 高 所

遡ること 10 月の菅首相の所信表明で、コロナ対策ばかりに関心が行ってしまったが、2050 年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すことが宣言されていたことを思い出した。

12 月に入り、続々とメディアに脱炭素関連のニュースが出始めた。もともとこの分野では欧州が先行しており、ノルウェーでは 2025 年にはガソリン車の新車販売を禁止、また、中国においても 2035 年を目途にガソリン車の新車販売を廃止するとしている。

日本においては具体的な方策や目標は提示されていなかったが、経済産業省は大手のガソリン車メーカーが多いため調整が難航したのか、ガソリン車廃止との明言は控え、2030 年代半ばに国内の新車販売全てをハイブリッド車や電気自動車の販売に切り替えるという目標を出した。また、政府は追加経済対策としてカーボンニュートラルの技術開発基金に 10 年で 2 兆円を投じることを決定した。

今後、リチウムイオン電池やモーター関連など、関心を集めることになりそうだ。水素自動車に関しても設置費の高い水素ステーションとセットでコンビニ配送を行う計画なども進み始めた。企業にもカーボンニュートラルを目指す取り組みが求められ、直近では東芝が 2030 年までに温暖化ガス排出を 50%削減、デンカが 2050 年までに温暖化ガスの排出を実質ゼロにする目標を打ち出すなど、来年の方向性はこれだといわんばかりのプレスが目白押しだ。コロナ第 3 波の中、アフターコロナより、さらに先の動向にも目配りする必要がある。

(nil admirari)

ただ一筋

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、政府は「GOTO 全国一斉停止」といった経済制限の一段強化を余儀なくされた。日経平均株価も2万7000円の心理的節目を目前に膠着相場となっている。11月の急騰以降は流石に上値追いには慎重姿勢で利益確定売りが多くみられ、物色動向も出遅れの個別株中心となっている。

このような状況下、日足チャート（右図）で天井形成を連想させる「陰線包み足」が2度見られることや、グロース株からバリュー株、デジタル関連株から再生エネルギーやEV関連株への物色変化も一巡してきたこと、今週に開催されるFOMCや日銀金融決定会合等々で、様子見から弱含み揉み合いに推移すると予想している。一方、ワクチンの接種が英国や米国で始まるなど、経済活動が正常化することへの期待感や過剰流動性継続からの資金流入が続くことから下値も限定的で押し目は狙いたい処だ。

さて、今年もあと2週間あまりとなってきた。目先は本日からのIPOラッシュで個人投資家の短期売買が予想されるが、中長期目線では一押し入れている半導体セクターに注目している。
(三感王)



日経平均株価（赤印が陰線包み足）

出所：ブルームバーグ

参見屋 たり 当

日経平均が 29 年ぶりの高値を付けて勢いよく上昇していたが、少し売りも出て小休憩といったところだろうか、揉み合いが続いている。ただ、日本株はこんなもので終わらないと考えている。有り余った金融緩和による資金が行き場を探し、ちょっとやそっとでは資金は株式市場から流出しないと見る。中期的な視野で見れば大相場はこれからだろう。ただ、これだけ上昇をしてきただけに、反動はどこかで一旦出てもおかしくないとも思う。調整があるまで短期で挑む銘柄を選ぶか、調整あっても耐えられそうな銘柄を選ぶかで銘柄の選択は変わってくる。

短期で勝負することを選択するなら、ダイフク (6383) に注目したい。人口減少や企業の利益率向上思考で自動化ニーズが膨らんでいる。この会社の自動搬送機は今後も高水準のニーズが続くと見る。

反対に、調整があっても軽微の影響で防げそうだとみているのが、ユニ・チャーム (8113) である。生活必需品を扱い、業績もコロナ禍にあっても高水準を維持している。中長期的な成長が見込めそうだ。

(香る山)

中 堅 の 視 座

12月の日経平均株価は26,624円で始まり、12月7日の取引時間中に26,894円と今年の高値を付けた。12月のSQ（特別清算指数）で波乱を予想する投資家もいたが、無難に通過し、日経平均は底堅い動きを続けている。

12月15日以降はIPOラッシュで、年末までに26件のIPOが控えている。東証マザーズ指数を見ても、コロナショックの安値から10月に付けた高値まで140%以上の上昇を遂げており、今年の個人投資家の潤いを物語っている。年末のIPOに資金が集中する可能性は高いと予想する。

相場全体としては、各国の金融緩和、米大統領選の決着、コロナワクチン接種開始など相場上昇のエネルギーとしては十分であり、きっかけ・矛先を探しているように感じられる。そのなかでも、デジタル化・5G・EV化など材料が豊富な半導体セクターのSUMCO（3436）に注目したい。半導体を製造する際に必要となるシリコンウエハ製造の大手である。半導体製造プロセスの微細化・高度化に応じて品質の向上が求められており、同社は高品質ウエハで特に高いシェアを有している。直近では証券会社各社レーティングの引き上げが目立ち、今後の動きに注目したい。

（先生）

きらきら星

【DXに隠れている国策】

2019年の国連報告によると、日本では年間2,550万トンの食品廃棄物等が出され、この内、本来食べられるのに廃棄される食品、所謂「食品ロス」は612万トン。これは世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた国連世界食糧計画の食糧援助量年間390万トンの約1.6倍に相当するそうです。この「食品ロス」削減に向けて、2019年10月1日「食品ロス削減推進法」が施行され国民運動として食品ロス削減に積極的に取り組んでいます。

『ドギーバッグ』という言葉をご存知でしょうか？「家で待つ愛犬にも分けてあげる為」と（言い訳をして）食べ残した料理を持ち帰った事から、この名前が付いたとされ、米国などでは日常的に行なわれているそうです。コロナ禍でテイクアウトが当たり前になった今、次は日本でもこの『ドギーバッグ』が当たり前になる事を願います。

簡易食品トレー最大手エフピコ（7947）。

（特茶頼み）

デジタルの俯瞰

リチウムイオン電池、モーター、モーターコア、様々なEV関連銘柄が舞うさまを見ると、3年前—すなわち、ZEV規制強化当時の相場を思い出す。ZEV規制とは、元々はカリフォルニア州（加州）で施行された、一定比率以上のZEV（大気汚染物質や温室効果ガスを一切出さない車両）を販売しなければならない、という規制を指す。現在、アメリカでは10州以上がこの規制を採用し、加州は2035年までに新車販売の全てをZEVにする方針を発表している。だが、懸念があった。トランプ氏が連邦政府と異なる環境規制を採用しようとする加州に対して裁判を起こすなどしていたからだ。よって、現在のEV相場はバイデン氏勝利によって決定づけられたといえる。菅総理の方針とも相まって、ZEV規制強化が迫った3年前と、グリーン・ニューディールが迫る現在は、相場的には似通った状態にあるといっている。

銘柄は当時を思い出せばいいだろう。まずは新日本電工（5563）。リチウムイオン電池の正極材料を手がける。コバルトやニッケルといった希少金属ではなく、マンガンの主原料としたマンガン酸リチウムが使われ、コスト面でも優位だ。住友金属鉱山から正極材製造の一部を高岡の富山工場、今年からは新潟の妙高工場で受託加工している。月足を見れば、2016年末から2017年初めの値動きと酷似している。

また、やや出遅れということであれば、充電スタンドを手掛ける日東工器（6151）にも注目。日東工器のHHVカプらは、全国の定置式・移動式の水素ステーションで活躍しているが、同社の高圧水素充てん用迅速流体継手がトヨタ燃料電池自動車「MIRAI」に採用されている。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜8111 ゴールドウイン＞

2021年3月期の会社予想は8月に開示した予想（売上高840億円（前期比▲14.2%）、営業利益81億円（同▲53.7%））を据え置いた。新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言後に落ち込んだ売上高は回復基調にあり、第3四半期会計期間（10-12月）は前年同期比10%弱、第4四半期会計期間（1-3月）は同5%弱の減収見通しとした。

この会社予想には上振れが期待できる。というのも、決算説明会において、10～11月の売上高は前年同期を上回っている旨のコメントがあった。12月以降は新型コロナウイルスの感染再拡大で客足が若干鈍ると仮定しても、売上高は900億円（前期比▲8.1%）、営業利益は140億円（同▲19.9%）が予想される。会社予想からは売上高が7%、営業利益が7割上回る予想となる。

来期以降の戦略を予想すると、①自主管理型ビジネスの推進継続、②オリジナルブランド「ゴールドウイン」の強化、③新世代高機能素材を用いた商品開発—が主なものとなりそう。また来期は、今年4月以降に実施した直営店休業の影響がなくなり、アウトドア関連の人気持続が見込まれ、営業利益は過去最高（174億80百万円（2020年3月期））を上回るとみている。

この業績予想などから、昨年末から10%強安い株価にはベンチマーク（TOPIX）を上回る上昇が期待できそう。

罫線中僧

6594 日本電産

月足



日足



出所：ブルームバーグ

高値圏で推移する日経平均は「世界同時好況への期待」と「その過程での曲折」のどちらを多く織り込んでいるのだろうか？通常の景気循環ではないウイルスによる景気後退は過剰投資が起こっていないため、世界的な景気対策のもと急回復する可能性が高い。また米大統領選後は産業構造を変えうるインパクトのある脱炭素政策が打ち出され、素材・エレクトロニクス産業に膨大な需要シフトが生まれつつある。

EVというテーマは自動車市場を礎とした新たなIT産業の創出を意味すると感じている。今回は日本版テスラとは成り得ないものの、EV関連の代表格である日本電産を取り上げたい。EV用駆動モーターの需要拡大を受け、上放れ・長大陽線などの強い足を付けながら11月30日、13,585円の上場来高値を付けた。その後は25日移動平均線を抵抗ラインに調整中だ。EV販売台数の推移を見ながら、中長期的視点で投資を考えてみたい。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。